

久万高原町の財務書類 4 表

＜平成 2 8 年度＞

久万高原町

目 次

1. 新地方公会計改革について	1
2. 久万高原町の財務書類について	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	3
5. 行政コスト計算書	4
6. 純資産変動計算書	5
7. 資金収支計算書	6
8. 統一的な基準による平成28年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
9. 普通会計財務書類（詳細版）	10
10. 全体財務書類（詳細版）	14
11. 連結財務書類（詳細版）	18

1 新地方公会計改革について

現在の地方公共団体の会計制度は、「現金主義会計」であり、1年間にどのような種類の収入があり、そして、どのような行政目的に支出されたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。しかし、その方法では、その現金が設備に使用され、物として町に残ったのか、あるいは、行政サービス提供のために費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していました。また、価格情報を含めた固定資産台帳が整備されていない状況でした。そこで、これらの弱点を補うために、全国的に企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成が進められています。

2 久万高原町の財務書類について

(1) 作成方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

(2) 対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

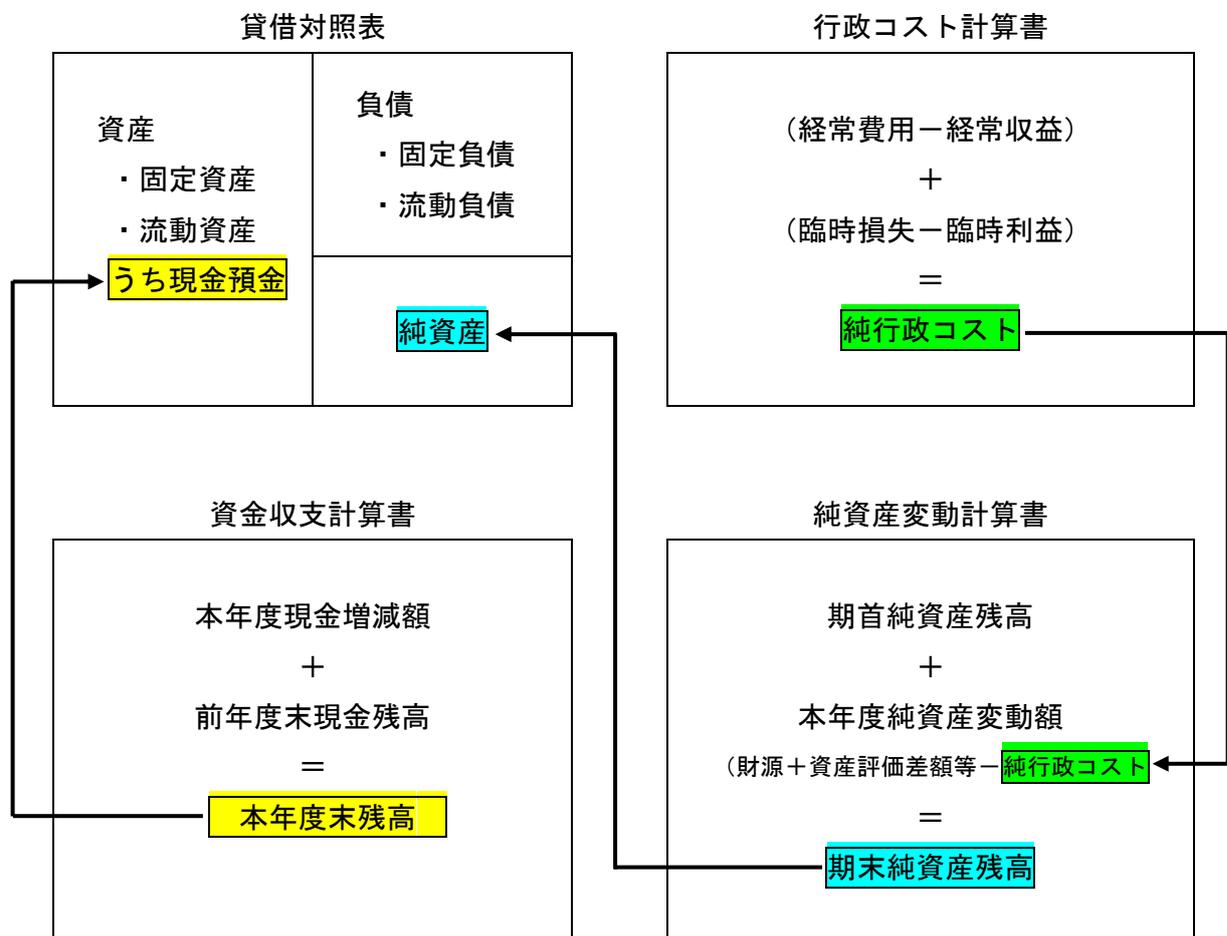
- 一般会計等財務書類・・・普通会計
- 全体財務書類・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計
- 連結財務書類・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組、広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業

一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】・【自治会館管理事務会計】・【交通災害共済事業会計】・【議会議員公務災害補償会計】・【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】・【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

資産	4 4 3 億 9 千万円	負債	1 0 3 億 8 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 8 8 億 1 千万円	1. 固定負債	9 1 億 9 千万円
有形固定資産	3 4 7 億 9 千万円	地方債	7 7 億 8 千万円
事業用資産	2 0 0 億 6 千万円	退職手当引当金	1 3 億 6 千万円
インフラ資産	1 3 8 億 9 千万円	その他	5 千万円
物品	8 億 4 千万円		
無形固定資産	7 千万円	2. 流動負債	1 1 億 9 千万円
投資その他の資産	3 9 億 5 千万円	1年内償還地方債	1 0 億 1 千万円
投資及び出資金	1 6 億 7 千万円	賞与等引当金	1 億 3 千万円
基金	2 1 億 9 千万円	その他	5 千万円
長期延滞債権等	9 千万円		
2. 流動資産	5 5 億 8 千万円	純資産	3 4 0 億 1 千万円
現金預金	7 億 9 千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
基金	4 7 億 7 千万円		
未収金等その他	2 千万円		
資産 計	4 4 3 億 9 千万円	負債・純資産計	4 4 3 億 9 千万円

町民 1 人あたりの
貸借対照表

資産 5 0 6 万円
(うち固定資産 4 4 2 万円)

負債 1 1 8 万円

純資産 3 8 8 万円

※人口8,774人（平成29年1月1日住民基本台帳人口）で算出

5 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税収等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

1. 経常費用		7 9 億 9 千万円
a 業務費用		5 2 億 3 千万円
①人件費	2 0 億 3 千万円	
②物件費等	3 0 億 7 千万円	
③その他の業務費用	1 億 3 千万円	
b 移転費用		2 7 億 6 千万円
①補助金等	9 億 4 千万円	
②社会保障給付	4 億 4 千万円	
③他会計の繰出金	1 3 億 8 千万円	
④その他	2 百万円	
2. 経常収益		6 億 6 千万円
a 使用料及び手数料		2 億円
b その他		4 億 6 千万円
3. 臨時損失		8 千万円
4. 臨時利益		3 百万円
5. 純行政コスト		△ 7 4 億 1 千万円

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	9 1 万 1 千円
経常収益	7 万 5 千円
臨時損失	9 千円
臨時利益	3 百円
純行政コスト	△ 8 4 万 5 千円

6 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 期首純資産残高	3 2 2 億 4 千万円
2. 費用（純行政コスト）	△ 7 4 億 1 千万円
3. 財源	7 4 億 6 千万円
a 税込等	6 3 億 9 千万円
b 国県補助金等	1 0 億 7 千万円
4. 資産評価差額等	1 7 億 2 千万円
5. 期末純資産残高	3 4 0 億 1 千万円

町民 1 人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	3 6 7 万 5 千円
費用（純行政コスト）	△ 8 4 万 5 千円
財源	8 5 万円
資産評価差額等	1 9 万 6 千円
期末純資産残高	3 8 7 万 6 千円

7 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

業務活動収支	12 億円
投資活動収支	△ 9 億 5 千万円
財務活動収支	△ 3 億 2 千万円
本年度資金収支額	△ 4 千万円
前年度資金残高	8 億円
本年度末資金残高	7 億 6 千万円

本年度末歳計外現金残高	3 千万円
本年度末現金預金残高	7 億 9 千万円

町民 1 人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	13 万 7 千円
投資活動収支	△ 10 万 8 千円
財務活動収支	△ 3 万 7 千円
本年度末資金残高	8 万 7 千円

本年度末現金預金残高	9 万円
------------	------

8. 統一的な基準による平成28年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・76.6%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きいことになり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・66.8%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・13.2%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

流動比率・・・468%

流動比率＝流動資産÷流動負債

1年以内に償還する地方債や賞与等引当金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。100%を下回っている場合は、今ある借金のためにまた新たな借金をしなければならない状況にあるということになります。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	2,028	25.4
物にかかるコスト	3,072	38.5
移転支的的なコスト	2,760	34.5
その他のコスト	130	1.6

受益者負担比率・・・8.2%

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。2%～8%が平均的な値です。歳出面では不要なコストの削減を図るとともに、歳入面では、より適正な受益者負担の見直しに努める必要があります。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では12億円の黒字、投資活動収支では9億5千万円の赤字、財務活動収支では3億3千万円の赤字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出 6,641	業務収入 7,884	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	業務活動収支 1,243		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出 1,465	投資活動収入 513	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	投資活動収支 952		
地方債等償還支出など	財務活動支出 984	財務活動収入 655	地方債発行収入など
	財務活動収支 329		

貸借対照表と資金収支計算書からわかること

債務償還可能年数・・・3.2年

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{地方債残高} - \text{充当可能基金}) \div \text{業務活動収支黒字額}$$

業務活動収支の黒字分を全て債務の償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているのかを表しています。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,990,867,276
業務費用	5,230,753,788
人件費	2,028,507,989
職員給与費	1,799,922,371
賞与等引当金繰入額	126,705,738
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,879,880
物件費等	3,072,314,654
物件費	1,548,606,762
維持補修費	157,806,050
減価償却費	1,365,901,842
その他	-
その他の業務費用	129,931,145
支払利息	87,873,247
徴収不能引当金繰入額	4,663,218
その他	37,394,680
移転費用	2,760,113,488
補助金等	937,120,797
社会保障給付	443,195,341
他会計への繰出金	1,377,531,268
その他	2,266,082
経常収益	658,039,764
使用料及び手数料	195,814,423
その他	462,225,341
純経常行政コスト	△ 7,332,827,512
臨時損失	82,900,299
災害復旧事業費	40,759,750
資産除売却損	42,140,549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,888,957
資産売却益	-
その他	2,888,957
純行政コスト	△ 7,412,838,854

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,241,899,514	42,077,857,303	△ 9,835,957,789
純行政コスト(△)	△ 7,412,838,854		△ 7,412,838,854
財源	7,460,406,228		7,460,406,228
税収等	6,391,025,431		6,391,025,431
国県等補助金	1,069,380,797		1,069,380,797
本年度差額	47,567,374		47,567,374
固定資産等の変動(内部変動)		△ 211,650,560	211,650,560
有形固定資産等の増加		3,933,208,676	△ 3,933,208,676
有形固定資産等の減少		△ 4,403,494,070	4,403,494,070
貸付金・基金等の増加		600,203,738	△ 600,203,738
貸付金・基金等の減少		△ 341,568,904	341,568,904
資産評価差額	△ 9,650,359	△ 9,650,359	
無償所管換等	1,729,461,520	1,729,461,520	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,767,378,535	1,508,160,601	259,217,934
本年度末純資産残高	34,009,278,049	43,586,017,904	△ 9,576,739,855

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,600,125,263
業務費用支出	3,840,011,775
人件費支出	2,007,331,036
物件費等支出	1,723,081,407
支払利息支出	87,873,247
その他の支出	21,726,085
移転費用支出	2,760,113,488
補助金等支出	937,120,797
社会保障給付支出	443,195,341
他会計への繰出支出	1,377,531,268
その他の支出	2,266,082
業務収入	7,678,494,118
税込等収入	6,389,824,656
国県等補助金収入	657,583,797
使用料及び手数料収入	196,406,821
その他の収入	434,678,844
臨時支出	40,759,750
災害復旧事業費支出	40,759,750
その他の支出	-
臨時収入	205,866,000
業務活動収支	1,243,475,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,171,593
公共施設等整備費支出	890,769,850
基金積立金支出	534,217,158
投資及び出資金支出	28,714,585
貸付金支出	11,470,000
その他の支出	-
投資活動収入	512,730,631
国県等補助金収入	205,931,000
基金取崩収入	303,009,631
貸付金元金回収収入	3,790,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 952,440,962
【財務活動収支】	
財務活動支出	983,601,343
地方債償還支出	961,687,699
その他の支出	21,913,644
財務活動収入	654,500,000
地方債発行収入	654,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 329,101,343
本年度資金収支額	△ 38,067,200
前年度末資金残高	801,088,271
本年度末資金残高	763,021,071

前年度末歳計外現金残高	46,325,361
本年度歳計外現金増減額	△ 19,474,816
本年度末歳計外現金残高	26,850,545
本年度末現金預金残高	789,871,616

注記表（一般会計等財務書類）

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 <p>※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。</p>
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券：会計年度末における市場価格 ・市場価格のない有価証券：取得価額
③出資金の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券：該当なし ・市場価格のない有価証券：出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：1円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3)売却可能資産の価額	該当なし
(4)地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(普通会計)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率：- ・連結実質赤字比率：- ・実質公債費比率：10.9 ・将来負担比率：-

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,441,984,435	固定負債	18,137,741,364
有形固定資産	49,550,984,668	地方債等	13,937,733,923
事業用資産	21,018,086,338	長期未払金	-
土地	4,067,308,969	退職手当引当金	1,604,296,198
立木竹	7,354,589,204	損失補償等引当金	-
建物	28,337,693,893	その他	2,595,711,243
建物減価償却累計額	△ 18,770,786,104	流動負債	1,912,450,233
工作物	78,290,618	1年内償還予定地方債等	1,637,918,400
工作物減価償却累計額	△ 60,800,242	未払金	37,078,420
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	172,480,557
航空機	-	預り金	39,549,717
航空機減価償却累計額	-	その他	25,423,139
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,050,191,597
建設仮勘定	11,790,000	【純資産の部】	
インフラ資産	27,043,285,785	固定資産等形成分	57,376,713,321
土地	262,498,748	余剰分(不足分)	△ 17,939,624,265
建物	5,717,105,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,989,598,153		
工作物	56,321,600,154		
工作物減価償却累計額	△ 32,395,568,619		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,248,000		
物品	5,712,090,886		
物品減価償却累計額	△ 4,222,478,341		
無形固定資産	74,855,274		
ソフトウェア	74,093,495		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,816,144,493		
投資及び出資金	475,280,759		
有価証券	66,409,759		
出資金	75,771,000		
その他	333,100,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,691,232		
長期貸付金	24,380,000		
基金	2,231,842,328		
減債基金	-		
その他	2,231,842,328		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,049,826		
流動資産	7,045,296,218		
現金預金	1,880,696,478		
未収金	197,335,148		
短期貸付金	3,930,000		
基金	4,930,798,886		
財政調整基金	4,734,532,067		
減債基金	196,266,819		
棚卸資産	47,078,944		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,543,238		
繰延資産	-		
資産合計	59,487,280,653	純資産合計	39,437,089,056
		負債及び純資産合計	59,487,280,653

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,244,391,343
業務費用	7,661,702,924
人件費	3,033,528,778
職員給与費	2,684,391,353
賞与等引当金繰入額	172,480,557
退職手当引当金繰入額	14,570,371
その他	162,086,497
物件費等	4,252,429,065
物件費	2,117,439,440
維持補修費	160,074,050
減価償却費	1,972,557,232
その他	2,358,343
その他の業務費用	375,745,081
支払利息	242,826,919
徴収不能引当金繰入額	8,968,404
その他	123,949,758
移転費用	4,582,688,419
補助金等	4,132,657,371
社会保障給付	445,196,566
その他	4,834,482
経常収益	2,009,487,689
使用料及び手数料	1,322,076,817
その他	687,410,872
純経常行政コスト	△ 10,234,903,654
臨時損失	95,594,311
災害復旧事業費	40,759,750
資産除売却損	42,140,551
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,694,010
臨時利益	2,996,037
資産売却益	-
その他	2,996,037
純行政コスト	△ 10,327,501,928

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,835,663,469	56,299,534,166	△ 18,463,870,697	-
純行政コスト(△)	△ 10,327,501,928		△ 10,327,501,928	
財源	10,209,399,354		10,209,399,354	-
収等	7,936,248,305		7,936,248,305	
国県等補助金	2,273,151,049		2,273,151,049	
本年度差額	△ 118,102,574		△ 118,102,574	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 614,917,421	614,917,421	
有形固定資産等の増加		16,436,202,279	△ 16,436,202,279	
有形固定資産等の減少		△ 11,149,028,225	11,149,028,225	
貸付金・基金等の増加		637,123,808	△ 637,123,808	
貸付金・基金等の減少		△ 6,539,215,283	6,539,215,283	
資産評価差額	△ 9,650,359	△ 9,650,359		
無償所管換等	1,729,461,520	1,729,461,520		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 283,000	△ 27,714,585	27,431,585	
本年度純資産変動額	1,601,425,587	1,077,179,155	524,246,432	-
本年度末純資産残高	39,437,089,056	57,376,713,321	△ 17,939,624,265	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,594,668,953
業務費用支出	6,011,980,534
人件費支出	3,033,323,051
物件費等支出	2,627,177,739
支払利息支出	242,826,919
その他の支出	108,652,825
移転費用支出	4,582,688,419
補助金等支出	4,132,657,371
社会保障給付支出	445,196,566
その他の支出	4,834,482
業務収入	11,893,433,298
税込等収入	7,931,337,988
国県等補助金収入	1,859,854,049
使用料及び手数料収入	1,322,233,409
その他の収入	780,007,852
臨時支出	53,443,160
災害復旧事業費支出	40,759,750
その他の支出	12,683,410
臨時収入	233,297,585
業務活動収支	1,478,618,770
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,643,209,694
公共施設等整備費支出	1,085,242,375
基金積立金支出	545,497,319
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	11,470,000
その他の支出	-
投資活動収入	766,835,251
国県等補助金収入	221,398,325
基金取崩収入	303,009,631
貸付金元金回収収入	3,790,000
資産売却収入	14,103,190
その他の収入	224,534,105
投資活動収支	△ 876,374,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,579,067,050
地方債等償還支出	1,556,323,582
その他の支出	22,743,468
財務活動収入	767,500,000
地方債等発行収入	730,000,000
その他の収入	37,500,000
財務活動収支	△ 811,567,050
本年度資金収支額	△ 209,322,723
前年度末資金残高	2,050,469,484
本年度末資金残高	1,841,146,761

前年度末歳計外現金残高	59,054,321
本年度歳計外現金増減額	△ 19,504,604
本年度末歳計外現金残高	39,549,717
本年度末現金預金残高	1,880,696,478

注記表(全体財務書類)

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 ※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。
②無形固定資産	・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	
・市場価格のある有価証券	会計年度末における市場価格
・市場価格のない有価証券	取得価額
③出資金の評価方法	
・市場価格のある有価証券	該当なし
・市場価格のない有価証券	出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	
・所有権移転	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
・所有権移転外	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,446,654,025	固定負債	18,198,653,134
有形固定資産	49,781,744,287	地方債等	13,966,885,923
事業用資産	21,181,435,686	長期未払金	780,000
土地	4,148,318,157	退職手当引当金	1,615,734,454
立木竹	7,354,589,204	損失補償等引当金	-
建物	28,491,534,107	その他	2,615,252,757
建物減価償却累計額	△ 18,861,871,949	流動負債	1,993,669,411
工作物	78,346,494	1年内償還予定地方債等	1,657,918,400
工作物減価償却累計額	△ 60,833,935	未払金	83,874,240
船舶	-	未払費用	11,817,800
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	173,511,940
航空機	-	預り金	41,123,892
航空機減価償却累計額	-	その他	25,423,139
その他	24,481,823		
その他減価償却累計額	△ 4,918,215	負債合計	20,192,322,545
建設仮勘定	11,790,000	【純資産の部】	
インフラ資産	27,043,285,785	固定資産等形成分	57,397,778,103
土地	262,498,748	余剰分(不足分)	△ 17,632,395,611
建物	5,717,105,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,989,598,153		
工作物	56,321,600,154		
工作物減価償却累計額	△ 32,395,568,619		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	127,248,000		
物品	5,996,373,480		
物品減価償却累計額	△ 4,439,350,664		
無形固定資産	75,239,237		
ソフトウェア	74,108,690		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	2,589,670,501		
投資及び出資金	145,091,759		
有価証券	66,409,759		
出資金	78,682,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,708,002		
長期貸付金	24,380,000		
基金	2,283,002,687		
減債基金	-		
その他	2,283,002,687		
その他	54,032,984		
徴収不能引当金	△ 8,544,931		
流動資産	7,511,051,012		
現金預金	2,186,057,616		
未収金	301,079,086		
短期貸付金	3,930,000		
基金	4,947,194,078		
財政調整基金	4,734,532,067		
減債基金	212,662,011		
棚卸資産	83,657,191		
その他	3,679,728		
徴収不能引当金	△ 14,546,687		
繰延資産	-		
資産合計	59,957,705,037	純資産合計	39,765,382,492
		負債及び純資産合計	59,957,705,037

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,642,823,327
業務費用	8,344,805,103
人件費	3,360,726,705
職員給与費	3,003,691,687
賞与等引当金繰入額	173,511,940
退職手当引当金繰入額	14,577,792
その他	168,945,286
物件費等	4,547,351,095
物件費	2,278,848,405
維持補修費	160,196,864
減価償却費	2,004,977,566
その他	103,328,260
その他の業務費用	436,727,303
支払利息	243,601,084
徴収不能引当金繰入額	8,972,193
その他	184,154,026
移転費用	6,298,018,224
補助金等	5,814,078,198
社会保障給付	446,821,375
その他	37,118,651
経常収益	2,690,846,897
使用料及び手数料	1,331,438,334
その他	1,359,408,563
純経常行政コスト	△ 11,951,976,430
臨時損失	101,639,065
災害復旧事業費	40,759,750
資産除売却損	42,185,305
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,694,010
臨時利益	9,365,779
資産売却益	1,260,023
その他	8,105,756
純行政コスト	△ 12,044,249,716

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,122,468,163	56,306,813,604	△ 18,184,345,441	-
純行政コスト(△)	△ 12,044,249,716		△ 12,044,249,716	
財源	11,957,156,167		11,957,156,167	-
税収等	8,768,501,571		8,768,501,571	
国県等補助金	3,188,654,596		3,188,654,596	
本年度差額	△ 87,093,549		△ 87,093,549	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 610,946,783	610,946,783	
有形固定資産等の増加		16,450,663,150	△ 16,450,663,150	
有形固定資産等の減少		△ 11,150,973,693	11,150,973,693	
貸付金・基金等の増加		638,774,774	△ 638,774,774	
貸付金・基金等の減少		△ 6,549,411,014	6,549,411,014	
資産評価差額	△ 9,650,359	△ 9,650,359		
無償所管換等	1,729,461,520	1,729,461,520		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	10,196,717	△ 17,899,879	28,096,596	
本年度純資産変動額	1,642,914,329	1,090,964,499	551,949,830	-
本年度末純資産残高	39,765,382,492	57,397,778,103	△ 17,632,395,611	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,988,568,368
業務費用支出	6,690,550,143
人件費支出	3,362,691,437
物件費等支出	2,915,418,836
支払利息支出	243,601,084
その他の支出	168,838,786
移転費用支出	6,298,018,225
補助金等支出	5,814,078,199
社会保障給付支出	446,821,375
その他の支出	37,118,651
業務収入	14,333,781,074
税込等収入	8,763,586,416
国県等補助金収入	2,775,357,596
使用料及び手数料収入	1,331,604,455
その他の収入	1,463,232,607
臨時支出	59,487,914
災害復旧事業費支出	40,759,750
その他の支出	18,728,164
臨時収入	240,241,201
業務活動収支	1,525,965,993
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,664,299,319
公共施設等整備費支出	1,103,568,530
基金積立金支出	548,216,035
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	11,470,000
その他の支出	44,754
投資活動収入	766,910,251
国県等補助金収入	221,398,325
基金取崩収入	303,009,631
貸付金元金回収収入	3,790,000
資産売却収入	14,178,190
その他の収入	224,534,105
投資活動収支	△ 897,389,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,594,051,050
地方債等償還支出	1,571,307,582
その他の支出	22,743,468
財務活動収入	767,500,000
地方債等発行収入	730,000,000
その他の収入	37,500,000
財務活動収支	△ 826,551,050
本年度資金収支額	△ 197,974,125
前年度末資金残高	2,344,121,604
本年度末資金残高	2,146,147,479

前年度末歳計外現金残高	59,367,325
本年度歳計外現金増減額	△ 19,457,188
本年度末歳計外現金残高	39,910,137
本年度末現金預金残高	2,186,057,616

注記表(連結財務書類)

1. 重要な会計方針	
(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価 <p>※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。</p>
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法:取得原価法 ・金額基準(物品):10万円 ・開始時の評価基準: <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの:再調達原価 ②昭和60年度以前に取得したもの: <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの:取得原価 イ 取得原価が判明していないもの:再調達原価
(2)有価証券等の評価基準及び評価方法	
①満期保有目的債券の評価方法	該当なし
②満期保有目的債券以外の有価証券の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券:会計年度末における市場価格 ・市場価格のない有価証券:取得価額
③出資金の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券:該当なし ・市場価格のない有価証券:出資価額
(3)有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額:1円
②無形固定資産	定額法 残存価額:0円
③リース資産	<ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転:自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ・所有権移転外:自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4)引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5)リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計
(6)資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	流動資産および流動負債(引当金を除く)
(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式
2. 重要な会計方針の変更等に関する注記	
(1)会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2)表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3)連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1)主要な業務の改廃の有無	なし
(2)組織・機構の大幅な変更	なし
(3)地方財政制度の大幅な改正	なし
(4)重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2)係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3)その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1)対象範囲(対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、株式会社いぶき、久万高農農業公社、株式会社みかわ、柳谷産業開発会社、松山広域福祉施設事務組合、愛媛県市町総合事務組合、愛媛地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合
(2)出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。